

学力総合実態調査と解放教育

森 実

一、はじめに

昨年度、学力総合実態調査実行委員会によって、「被差別部落の子どもの学力総合実態調査」が実施された。その目的や方法についてはすでに本誌第46号⁽¹⁾において報告したとおりである。本稿では、それを受けて調査結果を報告することにした。以下では、まず調査の目的と方法について再度かんたんにまとめ、次いで教科テストの結果の概要を述べる。教科テストの結果によれば、地区と地区外との正答率の格差はかなり大きいといわざるをえない。そこで第三に、こうした正答率の格差と子どもたちの家庭生活のあり方がどのように関わっているかを検討する。最後に

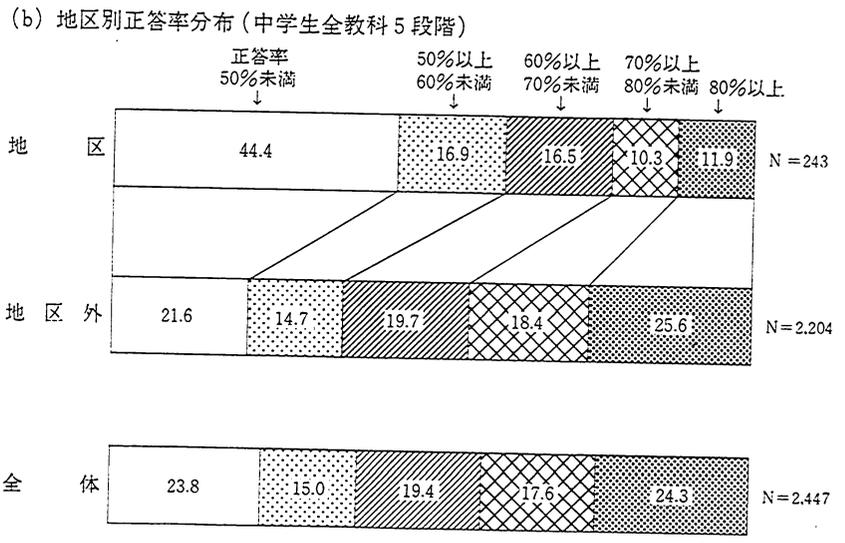
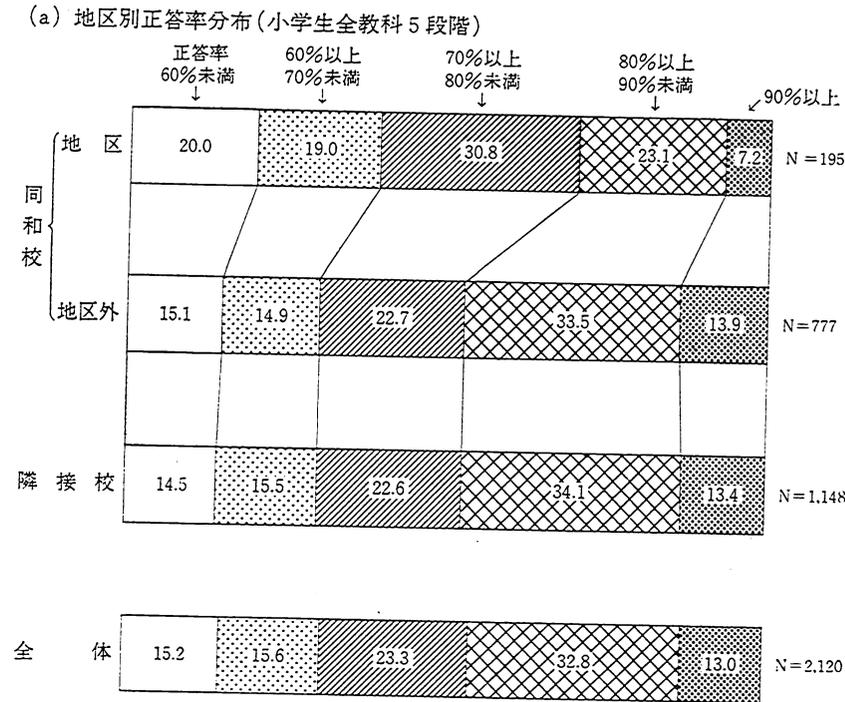
本稿のまとめとして、以上の調査結果から導かれる今後の課題と展望について述べることにしたい。

なお、本調査については、すでに報告書が刊行されている⁽²⁾。本稿はそれを要約したものであるが、要約するにあたっては筆者の問題意識に従って、かなり私見をまじえている。実行委員会としての見解、および詳細な結果については、ぜひ報告書を直接ご覧がいたい。

二、調査の目的と方法

今回の調査は、第二次解放教育計画検討委員会での論議をうけて実施されたものである。調査の特徴としては、教科テストの結果と生活実態調査の結果とをクロスさせ、両

図1 教科テストの結果



者の関係を検討しようとしたこと、調査対象となった児童・生徒の人数が約一万人(本稿で紹介する小・中学生の第一次調査に限れば、約四千七百人)にのぼるかなり大規模な調査であること、サンプリングにあたっては、部落の規模・産業・就業構造・進路実態などの点でサンプルが府下部落の正確な縮図となるよう努めたこと、などをあげることができ。

調査の目的は「教科・領域におけるつまずきの分析とともに、それらと子どもの生活との関わりを明らかにし、保育所・学校(小・中・高)、地域(子ども会)、家庭(保護者組織)の課題を明らかにすることである。筆者なりにこの目的を整理すると、次の三点にまとめることができ。第一は、教育における特別措置の必要性を明らかにすることである。部落差別はなくなりつつあるという主張や、同和加配教職員を削減すべきだといった主張が一部にある現在、教育における差別の実態を明らかにし、果たしてそのような主張が正しいかどうかを事実にもとづいて検討しなければならぬ。第二は、そうした教育における特別措置の効果や、これまでの教育運動の成果を明らかにすることである。この二〇年間ほどのあいだに、部落の教育環境は大きく変化してきた。多くの同推校では校舎が改善され、三五人学級が実施されるようになった。地域では青

少年会館などが建設され、ここを拠点として恒常的な子ども会活動が展開されてきた。また、地域の親たちも保護者組織をつくり、教育改善のための話し合いや運動を積み重ねている。こうした取りくみの成果が、とくにどのような側面に表われているのかを検討せねばならない。そして、第三は、以上の二点をふまえて、今後の課題を明らかにすることである。

すでに述べたように、このような目的に即して小・中・高校生、約一万人を対象とする調査が実施された。本稿では、そのうち小・中学生を対象とする第一次調査の結果を報告する。小・中学生の第一次調査は、一九八五年四月六月にかけて実施された。調査協力校において教室で子どもたちに答えてもらうという集合調査法を用い、小学生については国語・算数の教科テストと生活実態調査、中学生については国語・数学・英語の教科テストおよび生活実態調査を行なった。教科テストの問題や生活実態調査の質問紙は、実行委員会で作成した。

三、教科テストの結果

図1は、小・中学生それぞれの教科テストの結果を示している。まず、小学生の結果から検討することにしよう。

図2 地区別欠親状況

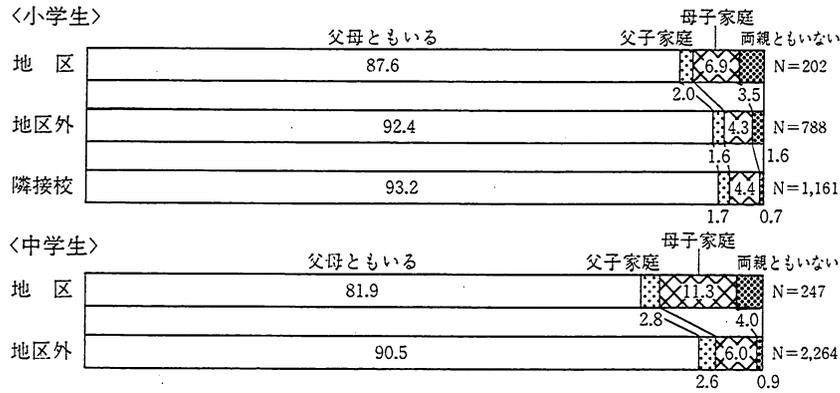
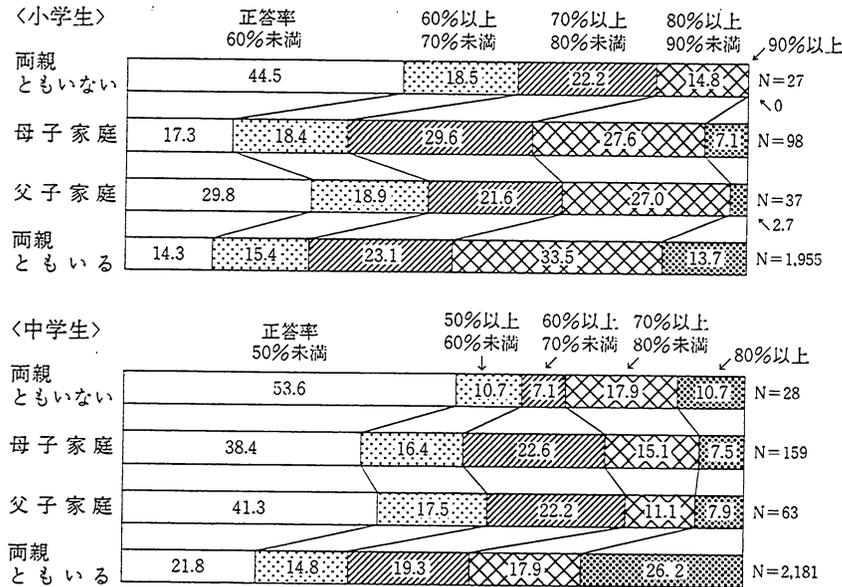


図3 欠親状況別正答率分布



定な生活を余儀なくされる人が多い。そのことが、子どもたちの学習に少なからず影響を及ぼしているといわざるを得ない。グラフを示すことはできないが、地区の場合、この傾向はいっそう顕著である。

その他、子どもたちの生活リズムに関わる三項目について、以下でかんたんにまとめておくことにしたい。テレビ視聴時間や遊び時間について、地区の子どもたちにみられる傾向は、それらが長く不規則だということ

グラフでは、国語と算数二教科を合計した正答率の分布を地区、同推校地区外、隣接校の別に示している。正答率九〇%以上の層に注目すると、地区ではそれが七・二%にとどまるのに対して、同推校地区外では一三・九%、隣接校では一三・四%となっている。これに正答率八〇%以上九〇%未満の層を加えると、地区では三〇・三%となるが、地区外では四七・三%、隣接校においても四七・四%となり、その比率は地区よりもかなり高い。結果を示すことはできないが、国語と算数のそれぞれについてみると、国語においてその格差は小さく、算数においてその格差は大きい。

小学生にみられる格差は、中学生ではさらに大きくなっている。グラフは、小学生と同様、国語・数学・英語の三教科の合計を示している。とくに、正答率五〇%未満の層が地区では四四・四%を占め、地区外(二一・六%)の約二倍に達している点は重要であろう。中学生の場合どの教科の格差も大同小異であり、いずれの教科の格差が最も大きいといったことはない。

今回の教科テストの問題は、各学年の各教科で基本的と思われることがらに絞って作成されている。この結果から判断するかぎり、地区の児童・生徒のなかには、日常の授業内容を理解するのが困難な生徒も少なからずいると言わ

ざるをえない。では、このような格差は何によって生じているのであろうか。

四、教科テストの正答率と 家庭での生活実態との相関

正答率は家庭生活の実態と強く相関している。例として、図2によって地区別の欠親状況を見ると、欠親率は小・中学生とも地区に高いことがわかる。父子家庭、母子家庭、および両親ともいない家庭の比率を合わせると、小学生の地区では一二・四%であるのに対して、地区外では七・五%、隣接校では六・八%にとどまっている。中学生においても、地区では一八・一%であるのに対し、地区外では九・五%と、地区の約二分の一になっている。地区では、とくに母子家庭の占める比率が高い。図3は、こうした欠親状況のちがいでテスト全教科の正答率分布がどのように異なるかを示している。小学生では、両親ともいない子どもが低い正答率に最も偏っており、それに父子家庭、母子家庭が続いている。中学生においては、この格差がさらに拡大しており、欠親家庭の子どもたちが学習と関わって不利な立場に立たされていることがわかる。今日の社会にあつては、欠親家庭は経済的にも社会的にも不安

である。とくに中学生の場合、遊び時間が「決まっていな
い」と答えた者が地区では三五％であるのに対して、地区
外では二六％にとどまっている。また、小学生のテレビ視
聴時間についても、地区では「決まっていない」が四九％
に達するのに対して、地区外では三八％となっている。ま
た、朝食を毎日食べるか、という質問に対する回答をみる
と、小学生では地区・地区外にほとんど差が見られない。
しかし、中学生では「毎日食べる」と答えた者が、地区で
は五八％であるのに対して、地区外では七五％に達してお
り、両者の間に一七％の差が生じている。「テレビが子守
りしている」「朝食を食べていないので勉強に集中できな
い」といった点が現場で指摘されているが、今回の調査結
果から統計的にみてもこれらの項目は正答率と相関してい
る。親の生活の不安定さに規定されている面もあるが、
地区の子どものたちの生活原則の確立は重要な課題である
といへべきであろう。

このように、家庭生活の基盤ともいへべき項目では地区
に課題がみられる。しかし、家族との心理的結びつきに関
わる項目では、地区と地区外の間の差は比較的小さく、項
目によってはむしろ地区の方が望ましい結果となっている。
家族との心理的つながりに関わるのは、両親との会話
の有無、両親との会話の内容、両親の受容度、家族という

のは楽しいか、悩みの相談相手、尊敬する人、手伝いの有
無、言いつけを守るか、の八項目である。

このうち、家族といえるのは楽しいか、および両親の受容
度については、地区の子どものたちが満足度は高い。
「家族といえるのは楽しいか」との質問に対して「たのし
い」と答えた者は、小学生の地区では七九％であるのに対
して、地区外・隣接校ともに七二％となっており、地区の
方が七〇程高い。中学生においても、地区三四％に対して
地区外は三五％で、両者にほとんど差はみられない。ま
た、「お父さんやお母さん(家の人)は、あなたの気持を
わかってくれますか」(両親の受容度)という質問に対し
ても、「よくわかってくれる」という回答は、小学生の地
区で四八％となっているが、地区外で四一％、隣接校では
四四％と地区にやや高い。中学生の場合も、地区二五％に
対して地区外は二二％である。

地区の子どもの取りまく生活環境は厳しい。にもかかわ
らず家族との基本的な人間関係が地区外に比較して良いこ
とは注目すべきであろう。ただ、近年しばしば指摘される
甘やかしや放任が、この結果の背景にあるのかもしれない。

その危惧を生じさせるのは、その他の質問に対する回答
である。親との会話の有無についての調査結果によれば、

「よく話をする」と回答した者の比率は、小学生の地区で
は五六％であるが、地区外・隣接校とも六六％であり、約
一〇％地区に低い。中学生においては、その差が四〇程度
に縮小するが、傾向に変わりはない。会話の内容で地区に
比率が高い項目は、小学生では「部落問題」(地区二二
％、地区外三三％、隣接校二二％)であり、中学生では「自分
の勉強のこと」(地区五九％、地区外五二％)、「進学の
こと」(地区三三％、地区外二七％)および「部落問題」
(地区八％、地区外二％)の三項目である。また、小学生
で「父親を尊敬する」と答えた者は、地区外(四五％)や
隣接校(四七％)より地区(三三％)の方がかなり低い。
「決まった手伝いがあるか」という質問についても「あ
る」の比率は地区外にやや高し、「言いつけを守るか」
という質問についても「必ず守る」「だいたい守る」の比
率はやはり地区外に高いのである。

次に家庭学習の条件について検討することにしよう。
家庭学習の条件として、今回の調査では学習場所のふん
き、勉強机の有無、勉強部屋の有無、学習参考書の有無、
本の有無、よみかきの経験という六項目をたずねた。

自分専用の机がないと答えた者は、小学生(地区二二
％、地区外一〇％、隣接校九％)、中学生(地区一〇％、
地区外六％)とも地区にやや高い。また勉強部屋について

も、兄弟と共用の部屋さえないと答えたものは、小学生
(地区二二％、地区外二二％、隣接校一九％)の場合ほと
んど差がみられないが、中学生においては地区が二〇％で
あるのに対して地区外は一七％となっており、差はやや広
がるということができる。両者の差はそれほど大きくない
が、机や部屋の有無は正答率とも少なからず相関してい
り、注目する必要がある。

家庭学習の条件の中で、地区・地区外の差が大きいのは、
参考書や本の所有冊数である。学習参考書をぜんぜん
もっていないと答えた者が、小学生の地区外では二九％、
隣接校では二二％となっているのに対し、地区では三九％
となっている。中学生で「ぜんぜんない」と答えた者は、
地区で二〇％、地区外では一一％となっている。全体とし
ても、地区の子どものたちの参考書所有冊数は少ない方に偏
っている。もちろん学習する上で参考書は必ずしも必要と
はいえない。使いたくない参考書を数多くもっていること
は問題でもあろう。しかし、自学自習を進めるうえで参考
書が意味をもつ場合がありうることも無視できない。

地区と地区外の差は、広く本の所有冊数にも表わされてい
る。マンガや雑誌を除く本をぜんぜんもっていない者の占
める比率は、小学生の地区で一五％であるのに対して、地
区外・隣接校では八％である。中学生においても、本をぜ

んせんもっていない者は、地区で二四%、地区外では一三%と、一一%地区に低い。分布全体をみても、地区は少ない方に偏っている。

本や参考書に比べると、読みかかせの経験についての差は小さい。小さい頃、絵本などを家の人に読みかかせてもらった経験のない子どもは、小学生の地区で一〇%、地区外・隣接校ともに七%であり、両者の差は三%にとどまっている。中学生においても、地区一二%に対して地区外は九%と、その差は約三%である。分布全体をみると、地区は経験が少ない方に偏っているが、地区外との差は本や参考書の所有冊数ほど大きくない。これは、保育運動の一つの成果であろう。

五、家庭生活スコアによる分析

調査結果が多岐にわたるため、調査結果を十分に紹介することができなかったが、多くの項目において地区の子どもたちは地区外の子どもたちよりも不利な条件に置かれていることが明らかになった。しかし、一人ひとりの実態をより正確に捉えるには、個人が複合的な要因の影響をどれほど受けているかを示す必要がある。そこでここでは、家庭生活に関わる諸要因をスコア化して、子どもたちの生活

を総合的に把握し、それと教科テスト正答率との関連を追求することにした。

スコア化にあたっては、まず表1にあげたように、正答率と関連のえられる主要な質問項目の選択肢を、学習理解度との関わりによって分類し、学習理解度の良い者に比率が高い選択肢を○、学習理解度の良くない者に高い選択肢を一と得点化した。したがって、すべての悪条件を抱えている者は一五点、いずれの項目についても好条件に恵まれている者は〇点ということになる。

図4は、中学生についてそれぞれのスコアごとに全教科テストの正答率分布を示している。たとえば、最も条件に恵まれた〇点のグループの正答率分布をみると、「正答率五〇%未満」の者が三・八%にとどまるのに対して、「正答率八〇%以上」の者は六一・五%を占めている。比率は示していないが、残る三四・七%が「正答率五〇%以上八〇%未満」の者が占める比率である。この図によれば、スコアが高くなるほど、正答率分布は低い方に偏っていく。〇点のグループでは三・八%にすぎない「正答率五〇%未満」が、五点のグループでは二七・六%、一〇点のグループでは五四・八%に達している。一方、「正答率八〇%以上」の者が占める比率は、〇点のグループで六一・五%に達するのに対して、五点のグループでは一五・七%、一〇

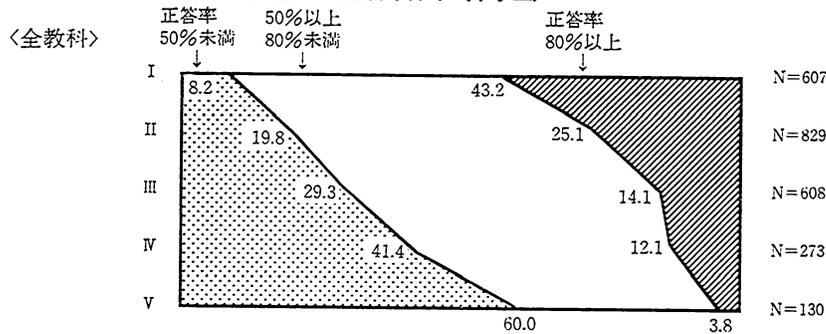
表1 家庭生活スコアの基礎項目

	質問項目	0点の選択肢	1点の選択肢
家庭生活の基礎	① 欠親状況	父母とともにくらしている	父母のいずれか、または両方がいない
	② 住居形態	一戸建またはマンション	団地、長屋や文化住宅、その他
	③ 朝食をとるか	毎日食べる	だいたい食べる、ときどき食べる、ほとんど食べない
	④ 帰宅時の在宅成人の有無	だいたいいる いるときの方が多い	いないときの方が多い だいたいいない
家庭との心理的つながり	⑤ 家族との会話の有無	よく話をする、ときどき話をする	あまり話をしない、ほとんど話をしない
	⑥ 両親の受容度	よくわかってくれる だいたいわかってくれる	あまりわかってくれない ほとんどわかってくれない
	⑦ 家族といるのは楽しいか	楽しい、まあまあ楽しい	あまり楽しくない 楽しくない
	⑧ いいつけを守るか	必ず守る、だいたい守る	あまり守らない、守らない
家庭学習の条件	⑨ 勉強机の有無	ある	きょうだいといっしょに使う ない
	⑩ 勉強部屋の有無	ある、 きょうだいといっしょに使う	ない
	⑪ 参考書の有無	3冊以上	2冊まで
	⑫ 本の有無	6冊以上	5冊まで
間どし自由時	⑬ 読みかかせ経験の有無	たびたびあった 毎日(毎ばん)のようにあった	ない、ときどきあった おぼえていない
	⑭ テレビ視聴時間	3時間未満	3時間以上、きまっていない
	⑮ 遊び時間	2時間未満	2時間以上、きまっていない

点のグループでは〇%にまで低下するのである。この図によって、家庭生活のあり方が正答率を大きく左右していることがわかる。しかし、この分類では、子どもたちがあまりに細分化されているので、地区と地区外などの比較が難しい。そこで、これら一四のグループを、大きくIからVのグループに分けることにした。図4のスコアの左側に示したように、スコアが〇〜二点のグループをIに、三〜四点のグループをIIに、五〜六点のグループをIIIに、七〜八点のグループをIVに、九点以上のグループをVへと再分類したのである。以下では、この五分類を家庭生活スコアによる

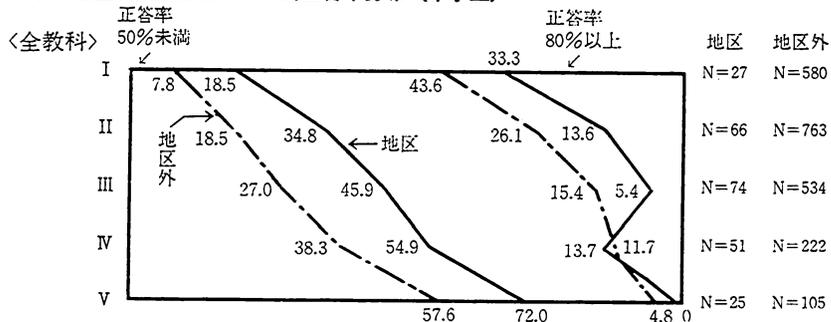
41 学力総合実態調査と解放教育

図6 家庭生活スコア（5段階）別正答率分布（中学生）



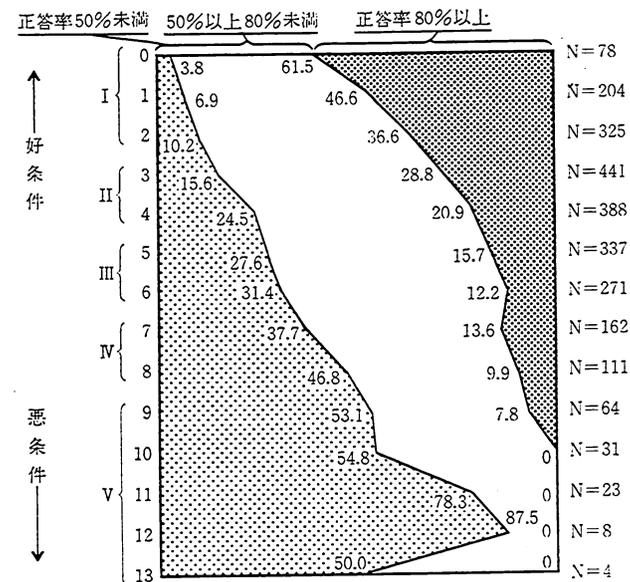
偏っているという状況は考えられないであろうか。同じスコアのグループ同士を比較すればむしろ地区の子どものちの方が正答率が良いが、家庭生活の条件がひじょうに厳しいために、全体として比較すれば、なお正答率が低い方に偏っているのかもしれない。これらの点を検討するために、家庭生活スコアごとに地区・地区外別の正答率分布を調べることとした。まず全体の結果を図6からよみとることにしよう。一四段階に区分した場合と同様、家庭生活スコアによって正答率分布が大きく左右されていることがわかる。次

図7 地区別家庭生活スコア別正答率分布（中学生）



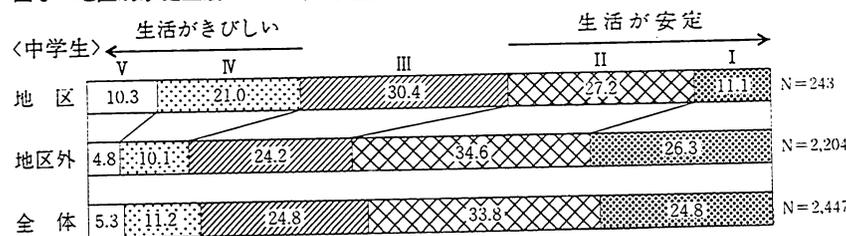
に、地区・地区外別の結果を図7によって検討しよう。図の実線は地区を、破線は地区外の結果を示している。この図によれば、三教科全体で見ると、同じスコアのグループでありながら地区の方が正答率は低い方に偏る傾向があることがわかる。たとえば、第Iグループについてみると、地区では「正答率五〇%未満」が一八・五%を占めるのに対して、地区外では七八%にとどまっている。また「正答率八〇%以上」は、地区の三三・三%に対して地区外では四三・六%に達しているのである。この関係は第IVグループの「正答率八〇%以

図4 家庭生活スコア（14段階）別正答率分布（中学生総合）



分類と呼ぶことにする。この家庭生活スコアの分布を地区・地区外別に示したのが図5である。最も条件に恵まれた第Iグループが、地区では一一・一%にとどまるのに対して、地区外では二六・三%に達している。一方、最も条件の良い第Vグル

図5 地区別家庭生活スコア（中学生）



プは、地区では一〇・三%であるのに対して、地区外では四・八%とほぼ半分の比率にとどまっている。つまり、地区には好条件に恵まれた者が少なく、悪条件を抱える者が多いのである。地区の子どもたちの正答率分布が低い方に偏る原因の一端は、こうした家庭生活の差にあるといつてよい。では、地区の子どもたちの正答率分布が低い方に偏る原因のすべてを上あげた家庭生活スコアの差異に帰することができるのであるか。同じスコアのグループ同士を比較しても、地区の子どもたちが正答率分布は低い方に偏っているのかもしれない。また、逆に学校などの努力によって、地区の子どもたちは家庭生活の条件の悪さに比すれば正答率分布が高い方に

上」を除くすべての比率についてみる事ができる。教科ごとにも、この結果はほぼ変わらない。

家庭生活スコアが同じでも正答率分布は地区の方が低い方に偏るといふ結果は何によって生じたのであろうか。いくつかの仮説が考えられる。第一に、今回の調査項目によって調査できなかった家庭に要因が存在することをあげなければならない。たとえば、親の学歴について今回の調査では調べていない。また、親の職業については、調査項目に含まれているが、家庭生活スコアには含まれていない。これら親の学歴や職業について、地区と地区外の間には少なからず差がみられる。したがって、説明しきれなかった差の少なくとも一部は、親の学歴や職業によって説明できるものと考えられる。

第二の仮説として、今日も根強く存在する就職差別などの結果として、地区の子どもたちは学歴を得ることに大きな期待をもてなくなっているのではないか、という点を指摘することができる。今回の調査結果によれば、地区の子どもたちの進学意志は、地区外よりもかなり低い。また、「世の中でうまくやっていく自信はない」と答えた者は、正答率に関係なく地区の方がやや高い。

第三に、学校文化と地域文化のズレという問題を指摘することができる。立身出世主義を基調としてきた日本の学

校は、地域文化を抑圧し、中央の文化を普及させる役割を果たしてきた。解放教育の取りくみのなかで、地域の文化や生き方を学校教育のなかに取り入れる努力が重ねられているが、それはいまなお十分に展開されているとはいえない。そのような下で、部落の子どもや労働者の子どもにとって学校が居づらい場所となっているのではないかと、ということである。この仮説は近年とくに主張されはじめたものであり、まだ十分形を整えているわけではないが、今後検討されるべきであろう。

以上のように、いくつかの仮説が考えられるが、重要なはいずれの仮説も差別と関わって立てられているという点であろう。さきのような格差は、部落差別の存在を抜きに説明することができない。

以上、紙幅の関係でもっぱら中学生について述べてきたが、小学生においても家庭生活スコアと正答率分布の関連は強い。ただ、同じスコア同士で地区と地区外および隣接校を比較した場合、地区の子どもたちの正答率分布が低い方に偏るといふ傾向は中学校の場合ほど明瞭ではない。

六、教育における 特別措置の必要性と有効性

区・地区外の格差はかなり小さくなっている。これは、住環境改善の結果を反映するものだと、いふことができる。

② 同推校（小学校）の教科テスト結果を学級規模別にみると、一学級当たり三〇人以下の学級の方が三一人以上の学級よりも正答率が高い方に偏っている。これは、学級編制基準の切り下げが有効であることを示している（ただ、この結果については、いまま少し詳しい分析が必要である）。

③ 小学生の教科テスト結果によれば、同推校地区外児童の計算領域の正答率がわずかながらも隣接校の児童より高い。このことは、同推校において計算領域（とくに整数）の指導に力が入れられてきたことと無関係ではないであろう。

④ 「朝食を毎日食べるか」「小さいころ、家の人に絵本を読んでもらったことがあるか」といった項目についても、従来行なわれた調査より地区・地区外の格差は小さい。これは、保育所・小学校と保護者の協力によって生じた結果であろう。

これら以外にも、特別措置の効果や取り組みの成果を示す結果はみられる。しかし、今回の調査は、それらの点を明らかにするうえで大きな弱点を抱えている。それは、同

以上の家庭生活スコアの分析から、地区の子どもたちは今日においても部落差別による不利益を被っているといわざるをえない。重要なことは、この調査が実施された時期は、同和对策事業特別措置法が施行されて一年以上経過した時点であることであろう。このことは、従来の事業が不十分であり、部落に対するいっそうの特別措置が必要であることを示している。もちろん、どのような分野に力点を入れて特別措置を実施するかについては検討を重ねる必要がある。たとえば親の仕事の不安定さに「低学力」の主要な原因があるとすれば、この面での施策がとくに望まれることになる。しかし、その場合にも教育における特別措置の手を緩めることは許されないであろう。「結果の平等」を保障する責任が公教育にあると言われて久しいが、今日の公教育は、最も進んでいる地域のひとつといわれる大阪においてさえ、その責任を全うしていないからである。子どもたちは日々成長しており、待っていることはできないのである。

一方、今回の調査から特別措置の効果やこれまでの教育運動の成果を示す結果も得られている。以下に、それらの諸点を列挙することにしよう。

① 勉強机や勉強部屋の有無についての結果を、従来いくつかの地域で実施された調査結果と比較すると、地

様の方法で実施された大規模な調査がこれまでなかったことである。この一五年ほどの間に、教育をめぐる状況は部落においても部落外においても大きく変化した。たとえば、学習塾への通塾率をとっても、全国調査などによればその比率は急速に上昇している。今回の調査結果によれば、通塾率は地区よりも地区外にかなり高い。部落が学校の改善や子ども会の充実など、集団主義的な努力によって子どもたちに力をつけようとしてきた間に、地区外では、塾という個人主義的な努力を重ねてきたということができる。一〇年前に比べれば、特別措置や集団主義的な努力によって地区の子どもたちの「学力」はおそらく向上しているであろう。しかし、同じ時期に地区外では、塾などによって「学力」向上の努力を行なっている。その結果、地区外の「学力」が向上していたとすれば、地区の子どもたちの「学力」向上は相殺されることになる。五年に一度程度の定期的で系統的な調査を実施しないかぎり、このような問題を実証することはできない。ただ、各地区においては、以前に生活や「学力」についての調査を実施した例があることと思う。できれば各地区でそれらとほぼ同じ内容を再調査することによって本調査の弱点を補っていただければ幸いである。

のなかに「集団主義的自学自習」を位置づけることである。調査結果から判断する限り、地区・地区外の正答率の格差は、自学自習のあり方の差に負うところが大きい。自学自習を促進しないかぎり、「学力」差の縮小はむずかしいように思えてならない。自学自習の意欲を育て、条件を整える必要がある。参考書や読書についての話し合いや指導も必要ではないだろうか。この自学自習が個人主義的な形で追求されるならば、その取りくみは恐らく失敗するであろう。子どもたち一人ひとりをとってみれば、生活基盤の脆弱な者がきわめて多いからである。従来から追求されてきたグループ学習の延長上に自学自習を位置づけなければならぬ。

このように述べてくると、三点とも従来からくりかえし確認されてきたことを改めていっているにすぎないのではないかと思えてくるが、調査結果から素直に引き出せる実践上の課題は以上のようなものである。より現場に引きつけた提案は、徳田論文を参照ねがいたい。

さて、研究上の課題としても、三点をあげておきたい。第一は、今回のデータのさらなる分析である。第二次データの分析をはじめ調査データは、まだまだ分析されつくしてはいない。第二は、長期的な地域研究である。教育の成果は時系列的な研究によって、初めて明解に実証できる。

七、今後の課題

今後の課題として、教育実践上の課題と研究上の課題をあげる必要がある。教育実践上の課題については、別稿で徳田先生が述べられることになっているので、ここでは、かんたんに三点だけを指摘することにしたい。第一は、部落の子どもたちにとって「学力」の獲得は闘いだということを確認することである。地区の子どもたちは、同じ正答率の地区外の子どもより自分で調べる努力はよくしている。それにもかかわらず正答率が低い方に偏っているのは、さまざまな不利が集中しているからである。この点を克服するためには、子どもたちに高い自覚が必要とされるのであり、それ以上に教師・指導者・保護者の自覚が必要なのだといわざるをえない。教育条件整備の運動とともに、地域内で子育てについての論議をいっそう活発にくり広げる必要がある。第二に、生活原則の確立をあげなければならない。同じ部落出身の子であっても、子どもたちの家庭は一人ずつ異なっている。子どもたち一人ひとりが自己の家庭に即して自己の生活原則、生活の目標を立てられるほどに「社会的立場の自覚」の内容を具体的なものとしていく必要がある。第三に、そうした「社会的立場の自覚」

今回の調査の弱点を補うためにも、いくつかの典型的な地域の事例研究は不可欠である。地域研究を通じて、成果をもたらした要因を明らかにしなければならぬ。第三は、教育内容創造のプロジェクトをつくり、小学校高学年や中学校における教材づくりを進めることである。七〇年代より国語や算数の民主的編成運動が進められた。とくに、入門期の言語指導教材『ひらがな』は、大きな成果である。こうした民主的編成運動を、高学年や中学校まで十分に展開する必要がある。

(注)

(1) 森実「学力総合実態調査への期待と展望」(『部落解放研究』第四六号一九八五年)

(2) 学力総合実態調査実行委員会『学力と生活の向上をめざして—一九八五年被差別部落の子どもの学力実態調査報告—』一九八六年